

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
 [四半期レビュー報告書]	 15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	356,635	330,164	1,324,291
経常利益（千円）	17,117	12,693	74,563
四半期（当期）純利益（千円）	11,357	5,614	45,482
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	10,868	5,022	45,261
純資産額（千円）	2,188,862	2,215,384	2,223,255
総資産額（千円）	2,851,394	2,883,991	2,864,737
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	176.16	87.09	705.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.8	76.8	77.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国の財政不安等による長期化する円高の影響や電力問題の懸念等により、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当初の予定通り、既存サービスは堅調に推移するとともに、新たなサービスの提供に向けた開発を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高330,164千円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益12,596千円（前年同期比27.9%減）、経常利益12,693千円（前年同期比25.8%減）、四半期純利益5,614千円（前年同期比50.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,626千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間におきましては、新作ブラウザシミュレーションゲームの開発を進めつつ、商工会議所向け検定試験受付システムを拡充する等、事業拡大に注力してまいりました。今後におきましても、新規サービスの提供を積極的に行い、既存サービスの拡充にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末現在、現金預金残高が693,549千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産のその他に含まれる前払費用が12,063千円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ19,253千円増加し2,883,991千円となりました。負債につきましては、賞与引当金を16,946千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ27,125千円増加し668,606千円となりました。純資産につきましては、第1四半期純利益を計上しましたが、配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ7,871千円減少し2,215,384千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,472	64,472	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,472	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,429	693,549
受取手形及び売掛金	19,188	23,131
有価証券	—	99,945
商品及び製品	22,143	29,222
仕掛品	1,217	1,010
原材料及び貯蔵品	9,548	9,011
その他	92,028	106,396
貸倒引当金	△95	△111
流動資産合計	935,459	962,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,417	630,842
土地	646,749	646,749
その他（純額）	22,285	21,826
有形固定資産合計	1,307,452	1,299,417
無形固定資産		
のれん	65,550	61,776
その他	319,188	323,910
無形固定資産合計	384,739	385,687
投資その他の資産	237,085	236,729
固定資産合計	1,929,277	1,921,834
資産合計	2,864,737	2,883,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,742	49,804
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,107	7,984
賞与引当金	—	16,946
その他	230,981	237,344
流動負債合計	634,831	662,080
固定負債	6,650	6,526
負債合計	641,481	668,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	814,558	807,278
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,228,690	2,221,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△121
為替換算調整勘定	△5,368	△5,905
その他の包括利益累計額合計	△5,435	△6,027
純資産合計	2,223,255	2,215,384
負債純資産合計	2,864,737	2,883,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	356,635	330,164
売上原価	177,756	167,737
売上総利益	178,879	162,427
販売費及び一般管理費	161,404	149,830
営業利益	17,475	12,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	579
その他	359	328
営業外収益合計	386	908
営業外費用		
支払利息	593	615
為替差損	150	195
営業外費用合計	744	810
経常利益	17,117	12,693
特別損失		
固定資産除却損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	17,103	12,693
法人税、住民税及び事業税	5,746	7,079
法人税等合計	5,746	7,079
少数株主損益調整前四半期純利益	11,357	5,614
四半期純利益	11,357	5,614

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,357	5,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△55
為替換算調整勘定	△457	△536
その他の包括利益合計	△489	△592
四半期包括利益	10,868	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,868	5,022
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	26,867千円	25,726千円
のれんの償却額	3,774千円	3,774千円
負ののれんの償却額	109千円	109千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	353,602	3,033	356,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,004	1,004
計	353,602	4,037	357,639
セグメント利益	85,718	2,256	87,974

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,974
のれんの償却額	△3,054
全社費用(注)	△67,445
四半期連結損益計算書の営業利益	17,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	327,131	3,033	330,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,004	1,004
計	327,131	4,037	331,168
セグメント利益	75,250	2,405	77,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,656
全社費用（注）	△65,059
四半期連結損益計算書の営業利益	12,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントへ直課できない営業費用の、各事業セグメントへの配賦方法を変更しております。これは、新規事業に伴う組織変更等により、業績管理手法を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、ネットサービス事業で3,054千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	176円16銭	87円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	11,357	5,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	11,357	5,614
普通株式の期中平均株式数（株）	64,472	64,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。